

# 初年次教育におけるアクティブ・ラーニングへの一提言 －SNSの活用を中心として－

## A Proposal on Active Learning in First-Year Experience : With a Central Focus on Practical use of SNS

柴 田 怜 水 谷 覚

SHIBATA Satoshi and MIZUTANI Satoru

### 目 次

はじめに

1. わが国における大学教育の課題と初年次教育の導入
  - 1-1 「大学教育のユニバーサル化」と「学生像の多様化」
  - 1-2 初年次教育の導入とその目的
2. ビジネス系学部・学科における初年次教育のありかたとその課題
  - 2-1 ビジネス系学部・学科における初年次教育のありかた
  - 2-2 初年次教育におけるアクティブ・ラーニングの導入
  - 2-3 アクティブ・ラーニングの導入におけるミスマッチ
  - 2-4 アクティブ・ラーニング導入前の課題
3. SNSを利用した授業の先行事例
  - 3-1 教材としてのSNS
  - 3-2 事例校が残している課題
4. 残された課題

おわりに

はじめに

本稿の目的は、初年次教育におけるアクティブ・ラーニングがより効果的になされるように、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNS。）の利活用を授業運営のなかに積極的に取り入れることを提言することにある。特に、ビジネス系学部・学科におけるアクティブ・ラーニングで受講生に求められるコミュニケーションを円滑にし、学生が授業へ能動的に参加することを促すための仕組みとして、SNSを利活用した授業デザインの構築に関心をよせている。

学生がこのような授業に能動的に参加するための動機づけや、授業への能動的な参加を維持・継続させるための仕組みとして、「ゲーム」の要素（ゲーミフィケーション）の重要性を指摘したい。ゲーミフィケーションとは、「楽しみながら意図せず合目的行動へと促す」仕組みである。人間行動の理解という点で行動経済学や学習心理学の研究成果とも密接にかかわっており、現実の人間行動をより深く捉えた制度設計（授業デザイン）の構築に援用することができると期待される。

本稿は、まず前半部分で、「わが国における大学教育の課題と初年次教育の導入」と「ビジネス系学部・学科における初年次教育のありかたとその課題」について論じるとともに、ビジネス系学部・学科におけるアクティブ・ラーニング導入前の課題を指摘し、SNSの利活用による課題解決の可能性について言及する。

次に、後半部分は、ゲーミフィケーションを取り入れたSNSの利活用を実際の授業デザインのなかでどのように可能にするのか、事例（慶應義塾大学、共愛学園前橋国際大学）を挙げながら概観し、今後に残された課題について言及する。

前半部分を水谷が、後半部分を柴田が担当した。各担当論文の文責は、各筆者に帰属するものとする。

## 1. わが国における大学教育の課題と初年次教育の導入

### 1-1 「大学教育のユニバーサル化」と「学生像の多様化」

現在、わが国における大学・短期大学への進学率は、50%を超えている<sup>1</sup>。トロウ（Trow, M.）の区分によれば、わが国の大学教育は、ユニバーサル（ユニバーサル・アクセス）段階に至っていることになる<sup>2</sup>。このような「大学教育のユニバーサル化」によって、「学生像の多様化」がみられるようになってきた。

「学生像の多様化」とは、端的に言えば、学習面・経済面・メンタル面などで何らかのサポートが必要となる入学生が増えたことを意味する。特に学習面で、知識・意欲・態度の一部あるいは全部において、従来の大学教育のシステムが前提としてきた要求水準を満たさない入学生が増えていることを意味する場合が多い<sup>3</sup>。

池内（2012）によれば、従来の大学教育のシステムは、「高度な専門教育を理解するための確かな基礎学力や知識・技能」である「テクニカル・スキル」と、「大学という環境に定着し、自主的・主体的な学習を可能とするための人間関係・協働関係を、教員・学生間および学生同士で自発的に形成するためのマナーやコミュニケーション能力」である「ソーシャル・スキル」とを兼ね備えた学生像を前提として構成されているが、そのような「自立的・自律的な大人としての学習者」としてのスキルを身につけた大学生は数少なくなってきたとされる<sup>4</sup>。

特に、相対的に入学難易度が低い大学においてその傾向は顕著であり、成績不良・不登校・留年・中退などの問題が表面化してきている。

これらの問題に対応し、「大学教育への円滑な移行や適応」あるいは「リテンション（在籍継続）」をはかる必要がある。そのうえで、学生たちを「自立的・自律的な大人としての学習者」へと成長できるように支援することが重要な教育課題となっている。

## 1-2 初年次教育の導入とその目的

先に述べたような問題意識は大学教育の関係者の多くに共有されており、そのため近年では「初年次教育（First-Year Experience<sup>5</sup>）」の取り組みに注目が集まってきている。

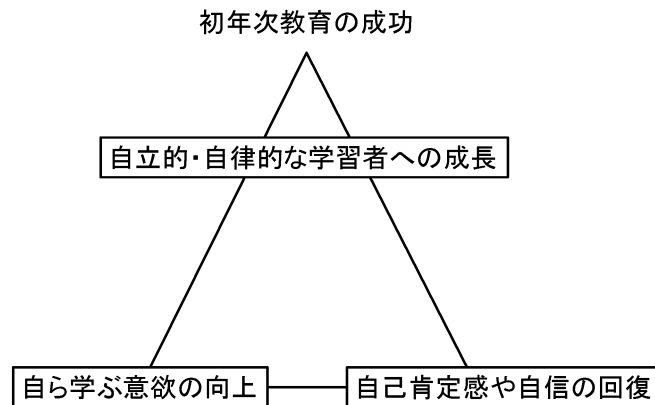
初年次教育とは、川嶋（2006）によれば、「高校（と他大学）からの円滑な移行を図り、学習および人格的な成長に向けて大学での学問的・社会的な諸経験を“成功”させるべく、主に大学新生を対象に総合的につくられた教育プログラム」であると定義されている<sup>6</sup>。

ここでいう“成功”とは、「大学進学によって学生が目指している教育上の目標（大学卒業、あるいはそれに続く大学院進学）、また個人的な目標（就職など）の実現に向けて順調に進んでいること」をいい、「具体的には、（1）学問的・知的能力の発達、（2）人間関係の確立とその維持、（3）アイデンティティの発達、（4）キャリアと人生設計の決定、（5）肉体的・心理的健康の保持、（6）人生観の確立を指す」とされる<sup>7</sup>。

水谷（2013）では、このような“成功”によって、「自己肯定感や自信を回復させること」も初年次教育の重要な目的のひとつであることが指摘されている<sup>8</sup>。大学での学びに適応できないでいる学生は、「自己肯定感（セルフエスティーム：Self-esteem）」や「自信」の低さから「自ら学ぶ意欲」も高まらない、ということは想像に難くない。そのような学生であっても、初年次教育における“成功”体験の結果、何か「目に見える成果」や「成長の実感」を得ることができれば、「自己肯定感」や「自信」を回復し、「自ら学ぶ意欲」を取り戻すことが期待できるからである。

また、水谷（2013）では、「初年次教育の成功」について、「自立的・自律的な学習者への成長」、「自ら学ぶ意欲の向上」、「自己肯定感や自信の回復」という3つの視点からとらえており、これらの3つの視点は、図表1-1のように「自立的・自律的な学習者への成長」を中心にしながらも、相互に影響し合う関係にあることが示されている<sup>9</sup>。

図表 1 - 1 初年次教育の成功についての3つの視点



出所：水谷（2013） p.68。

## 2. ビジネス系学部・学科における初年次教育のありかたとその課題

### 2-1 ビジネス系学部・学科における初年次教育のありかた

水谷（2013）では、ビジネス系学部・学科における初年次教育は、大学教育の入口段階における円滑な移行や適応だけでなく、大学教育の出口段階における就業力の習得をも意識しながら、キャリア教育の大きな体系のなかで目的合理的に構築される必要があることが指摘されている。そして、そのような大学教育の出口段階における就業力の「質保証」の指標として、経済産業省が提唱する「社会人基礎力」を挙げている<sup>10</sup>。

濱名（2006）は、「初年次教育が、単独のプログラムではなく、キャリア教育や様々な体験学習プログラムと連携しつつ、入学時の適応だけにとどまらず、学生たちの学士課程教育での学び、卒業後にまでにつながる個々人のキャリア形成に結びつけるような広がり」を前提に、重層的に活用されることが、必要な状況となってきている」ことを指摘する<sup>11</sup>。

池内（2012）は、「ビジネス系学部においては、とりわけマネジメントやビジネスへの理解や知識・理論・技術の習得のために、ソーシャル・スキルが必要であり、同時にそれがテクニカル・スキルの役割を果たすことすらある。そうでありながら、他面において、多くのビジネス系学部・学科は、学生数の規模からも、ソーシャル・スキルに基づいた人間関係・協働関係の形成が困難な環境におかれている。こうしたビジネス系学部においては、他の学部・学科以上に、コミュニケーションとモチベーションをキーワードとした教育の内容と方法が求められる」ことを指摘する<sup>12</sup>。

### 2-2 初年次教育におけるアクティブ・ラーニングの導入

先に述べたようなビジネス系学部・学科における初年次教育のありかたからは、ビジネス社会で求められる実践的能力の習得をとおして、「自立的・自律的な学習者への成

長]、「自ら学ぶ意欲の向上」、「自己肯定感や自信の回復」という「初年次教育の成功」に導かれることが期待できる。

このようなビジネス社会で求められる実践的能力の習得のために、特に有効であると期待されているのが、アクティブ・ラーニングによる参加型・体験型の教育手法である。

ここでアクティブ・ラーニングとは、具体的には、PBL (Problem-Based Learning : 問題基盤型学習 / Project-Based Learning : 課題解決型学習)・ディスカッション・グループワーク・プレゼンテーション・サービス・ラーニングの導入などを意味する<sup>13</sup>。

アクティブ・ラーニングの取り組みが重要視されるのは、受動的で「自ら学ぶ意欲」に欠ける学生たちが「自立的・自律的な大人としての学習者」へと成長できるように支援するためには、知識の伝達に重点をおいた一方的な講義形式の授業から、参加型・体験型の教育手法を導入することによる双方向形式の授業への転換が効果的であると期待されるからである。

大学入学までに学習する習慣を身につけておらず、学習する意欲自体も低い学生たちにとっては座学そのものが苦痛であり、一方的な知識伝達の方法論である講義を大学の大讲堂で受けたとしても高い教育効果を期待することは難しい<sup>14</sup>。

そのような学生たちから学ぶ意欲を引き出し、学びへと動機づけ、学びを継続させるためのきっかけとして、あるいは、大学入学後に教員や他の学生たちとの関係を順調に構築し、「自立的・自律的な大人としての学習者」になるためのきっかけとして、アクティブ・ラーニングによるインタラクティブ教育の有効性に期待がよせられている<sup>15</sup>。

### 2-3 アクティブ・ラーニングの導入におけるミスマッチ

これまで、ビジネス社会で求められる実践的能力の習得という観点から、ビジネス系学部・学科の初年次教育におけるアクティブ・ラーニングの重要性について述べてきた。ここでは、わが国の初年次教育が「アクティブ・ラーニングの導入におけるミスマッチ」に直面していることを指摘する。

ベネッセ教育研究開発センターが2012年に実施した調査によると、大学教育におけるアクティブ・ラーニングの取り組みが前回(2008年)実施の調査に対して増加してきている一方で、このような大学・教員側の積極的な取り組み姿勢や期待に反して、学生の側ではアクティブ・ラーニングのような参加型・双方向型の授業よりも、むしろ従来のような講義形式の授業を求めていることが明らかになっている<sup>16</sup>。

このような調査結果は、アクティブ・ラーニングの導入に対する教員と学生との間の問題意識や教育ニーズにおけるミスマッチを示すものであるが、大学教育の現場におけるわれわれの実体験からは、必ずしも驚くべきことではない。

「学生像の多様化」によって、アクティブ・ラーニングのような参加型・双方向型の授業で求められる他者とのコミュニケーションを不得手とするタイプの学生が目立つようになってきた。特に基礎学力に乏しく学習意欲が低い学生は、自分の意見をまとめて

発表したり、自ら設定した課題の解決に取り組んだりするというような能動的な知的活動に馴染みがなく、アクティブ・ラーニングの取り組みに戸惑う様子がよくみられる。

ユニバーサル化したわが国の大学教育の現状からは、「ラクして単位を得られればそれでいい。余計なことはしたくない」という「教育ニーズ」までもが入学生にありうることも、われわれは直視しなければならない。

#### 2-4 アクティブ・ラーニング導入前の課題

このような調査結果から、学生がアクティブ・ラーニング型の授業に取り組む前に、受講生がアクティブ・ラーニングで求められるコミュニケーション・スキルを高め、集団での能動的学習の効果を高めるための取り組みを準備する必要があることを指摘する。特に、ビジネス系学部・学科における初年次教育では、先に取り上げた池内（2012）が指摘するように、コミュニケーションにもとづくソーシャル・スキルの習得が重要な課題となる。

受講生同士あるいは受講生と教員とのコミュニケーションを円滑にし、アクティブ・ラーニングの取り組みをうまく機能させるためのツールとしてSNSの活用を提言したい。

### 3. SNSを利用した授業の先行事例

#### 3-1 教材としてのSNS

情報化社会では様々なソーシャルメディアが誕生して普及、衰退する過程を遂げてきた<sup>17</sup>。現在、ネットワークを経た繋がりが広く一般的に普及したことにより、SNSを活用したアプローチに注目が集められている。たとえば、東日本大震災のような天変地異では災害情報の配信や共有、および安否確認などライフラインの確保に活用された。また政治活動、いわゆる「アラブの春」では一般市民の反政府運動に利用され、市民革命が発生したことで民主化に大きく貢献した。昨今ではテレビ番組やネット配信動画の視聴に対してSNSを通じて同調し、コミュニケーションを図るソーシャルビューイングも一形態として利用・認知度が高まっている。

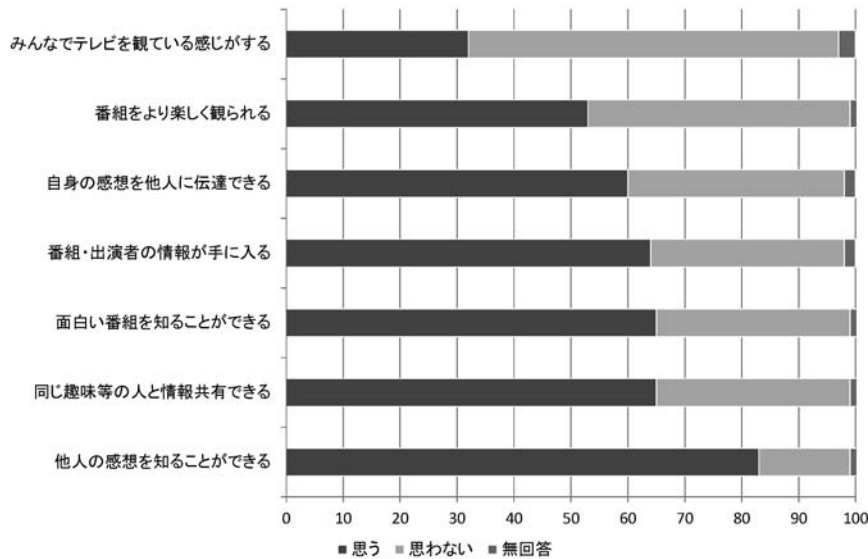
このように、従来の情報インフラを活用したそれらのツールは、地理的な制約を超越した伝達手段として極めて重要な社会・生活インフラとなり、コミュニケーションツールとしてその価値を高めつつある。現在、多くの企業をはじめ各自治体もこのSNSを積極的に活用している<sup>18</sup>。これらを利用したビッグデータは、利用者の消費動向を把握して新たなマーケティングを実行するために重要なツールと位置づけられている。

NHK放送文化研究所の調査によると、SNSを他のメディア（テレビ）と併用する理由として、「他人の感想を知ることができる」や「同じ趣味等の人と情報共有できる」、「自身の感想を他人に伝達できる」などが半数以上を占め、それらは総じてソーシャルビューイングと定義されている<sup>19</sup>。このような点から、SNSは情報伝達の双方向性を確保しながら



ら、他人との「つながり」を支えているツールであるといえる（図表3-1）。

図表3-1 テレビに関するSNSの利用理由（単位：％）



出所：NHK放送文化研究所「デジタル時代の新しいテレビ視聴(テレビ60年)調査」

(<http://www.nhk.or.jp/bunken/summary/yoron/broadcast/pdf/130207.pdf>) p.5.

コミュニケーションツールとして発展したSNSは現在、高等教育機関においても積極的に活用されている。以下では、慶應義塾大学（湘南藤沢キャンパス、以下SFC。）と共愛学園前橋国際大学での取り組みについて、その概要と効果を概観する。

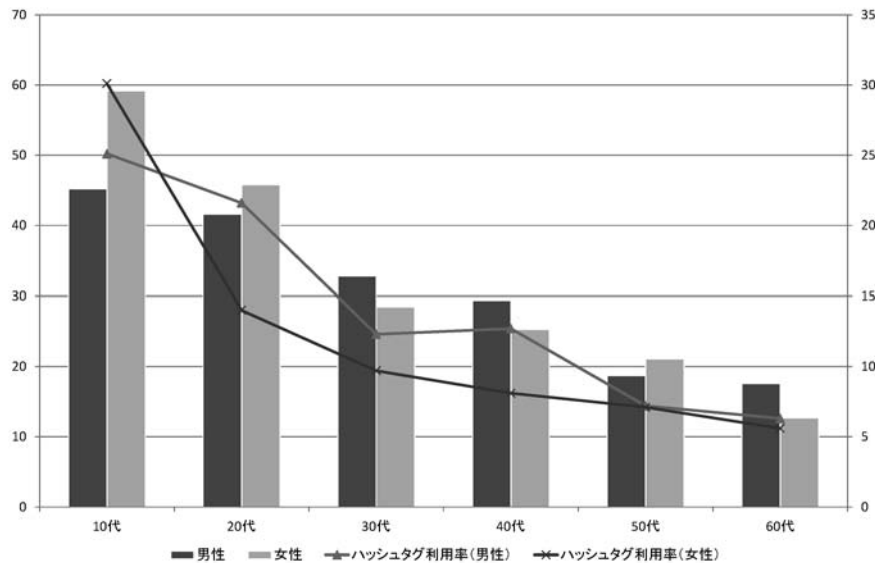
SFCでは短文投稿サイト・Twitter（以下、ツイッター。）と、教室名タグという文字列を用いて当該教室で展開されている講義風景の投稿を、時系列で閲覧する試みを実施されている。なおこれは、学生間で自然に広まったものとされている。この取り組みの利点は、他学生の視線が気になる挙手や、口頭による発言よりも多くの質疑をタイムライン上に挙げて共有できる点にある。しかし、単発や思いつきの質疑により時系列化の崩壊や、議論の方向が逸れてしまうなどの弊害も懸念されている<sup>20</sup>。いずれにしても元来、一方向的に展開されてきた大学の講義に対して、自由な議論を交わすことができる双方向的な環境整備が達成されたと位置づけることができる。

共愛学園前橋国際大学でもSFC同様にツイッターの利用が実施されているが、より携帯に優れた情報通信端末として全学生・全教員にiPod touchやiPadが供給されていることが特徴である。従来、情報通信端末（パソコン）を用いた講義は限られた講義室でのみ利用が可能であった。これに対して常に手元に情報通信端末があることで、講義時間外でも積極的な質疑や議論が期待される。同じ情報通信端末やツールを用いた情報共有により、講義室内の物理的距離が解消され、①受講生同士の心理的距離の解消、②受講生と教員間の心理的距離の解消、が達成されたことで質疑応答が比較的容易となり、参

加型・対話型講義の形成に寄与している<sup>21</sup>。

ミニブログに分類されるツイッターは、他の類似したツールと比較すれば1日に占める利用数をもっとも高い<sup>22</sup>。主な利用目的は情報の受発信であり、他のツールのそれとは目的が異なる<sup>23</sup>。以下の図表に確認できるように、若年層ほど情報の受発信のためのツイッター利用や、情報共有のためのハッシュタグの利用が高い（図表3-2）。

図表3-2 性別・年代別のツイッター・ハッシュタグ利用率（単位：％）



\*ハッシュタグの利用はテレビ視聴時。

出所：トライバルメディアハウス・クロスマーケティング（2012）pp.16-17、p.83。

事例校の取り組みのように、つながりを生み出し同調が確認できるツイッターとハッシュタグを用いた参加型・対話型講義は、学習環境が著しく変化して不安を抱く新入生（初年次）に対して効果的な手段となり得る。たとえばこのツールの利活用を発展させて、ゲーミフィケーションを取り入れた講義を想定すると、次のような展開を考えることができる。

まず、90分の講義時間を4分割（説明：15分+質疑応答：5分=計20分×4本）として考える。ここで1分割を15分とした根拠は、諏訪東京理科大学教授・篠原菊紀氏の提唱にもあるように、人間の集中力は15分程度が限界とされているためである<sup>24</sup>。次に、一コマ分の講義内容をいくつかのテーマに分割し、最終的にそれらがひとつの体系となるように展開する。この事前準備の下で意見を交わすことに加え、テーマごとに分割した講義を展開することで、集中力を維持させることが期待できる。分割された講義による集中力の維持とツイッターの投稿によるコミュニケーションの促進により、学びの質を高める相乗効果を得ることがこの授業デザインの狙いである。



### 3-2 事例校が残している課題

事例校に関する資料を概観した際、課題が整理されて公表されるケースは少ない<sup>25</sup>。当該ツールを用いた事件が度々報道される現状を踏まえれば、公共の場で用いる際の留意点を整理する必要がある。

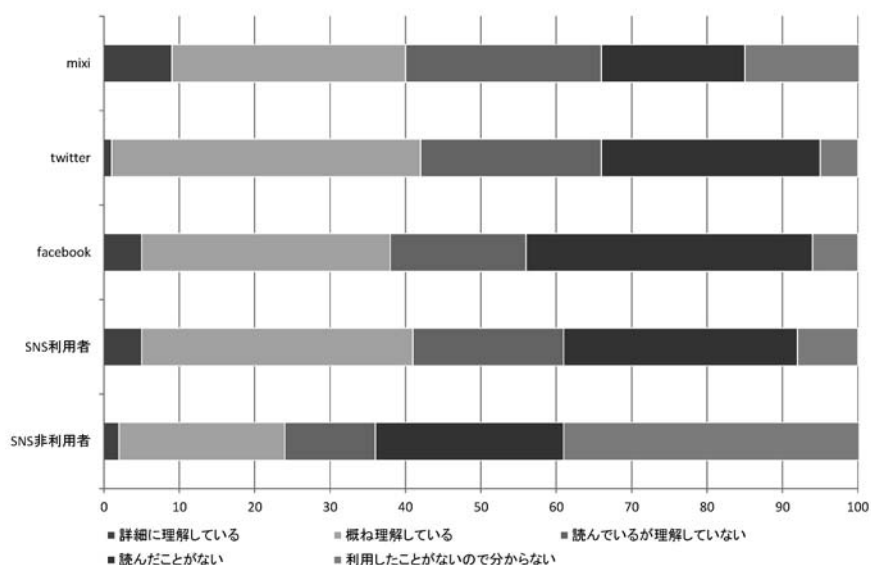
京都外国語大学准教授・村上正行氏も指摘しているように、SNSを講義で利用する際の留意点は以下の5点で概ね異論はない。

1. 初回の講義でSNSの説明を行う。
2. 講義内容をまとめる学生を準備する。
3. 多く発言・投稿する学生を準備する。
4. プライバシーについて配慮する。
5. 講義内容をまとめて提示する。

ここで4点目以外は教員の事前準備により一定の対応が可能であるが、4点目については受講生の倫理や道徳観に左右されるところが大きい。村上氏によれば「授業で使うアカウントは、授業専用として取得して利用しても構わないと指導した。シラバスにはtwitterを活用する旨を書いたが、プライベートで利用しているアカウントを使うことに抵抗がある場合や、この授業でtwitterを始めたとしても授業外では使いたくない場合もあると考えられたからである。この点を配慮して、数回繰り返して学生に伝えた。」としている<sup>26</sup>。規模の拡大に伴い、悪意の投稿をする受講生も一定の割合で存在することを留意しなければならない。

また、利用に際して情報リテラシーが問われるなかで、SNS利用者と非利用者との間に生じている認識の是正が求められる。たとえば、プライバシーポリシーの理解を例に挙げれば、SNS利用者（41%）と非利用者（24%）の間には大きな相違がある（図表3-3）。

図表3-3 SNS利用者・非利用者のプライバシーポリシー理解度（単位：％）



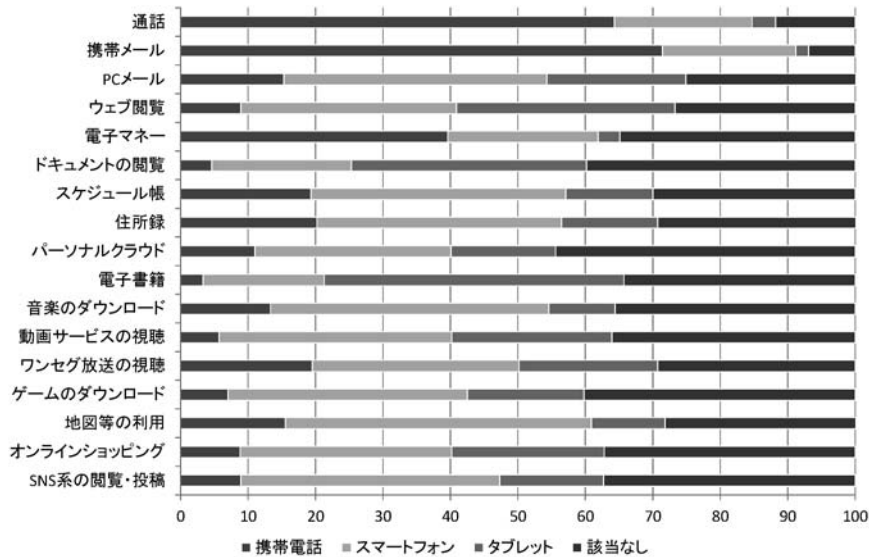
出所：総務省・京都大学合同「電気通信事業分野における競争状況の評価・戦略的評価」  
 (http://www.soumu.go.jp/main\_content/000237188.pdf) p.3。

利用における前提条件が理解できているか、もしくは興味を示しているか否かはリスク回避の側面からも重視すべきである。興味・関心の有無は、安全に当該ツールを授業に用いるための一指標であり、誤った判断による利用はネットワークを経た弊害を招きかねない。若年層は他の年代よりも利活用が活発であるが、それでも非利用者は一定の割合で存在する。利用に対する温度差が生じている以上、学生がSNSを用いて授業に参加する際も同様に、リテラシー教育の徹底が不可欠であることは否めない。

#### 4. 残された課題

SNSの利用に際して、そのユーザーインターフェイス（操作感）を考慮すれば、従来の携帯電話（8.9%）よりも、直感で操作ができるスマートフォン（38.4%）やタブレット（15.4%）が望まれる傾向がある（図表4-1）。

図表 4 - 1 用途別に見た移動体端末の利用動向（単位：％）



出所：総務省「電気通信事業分野における競争状況の評価2011」

([http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000175363.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000175363.pdf)) p.269。

現在多くの大学には、情報通信端末を有する施設が併設されている。だが、その利用目的は情報処理等の講義のために設置されたものである。学生の受講姿勢や周囲とのコミュニケーション、さらには講義間の教室移動も考慮すれば、SNSの利用において情報通信端末は場所に捕らわれず携帯性に優れたモバイル端末が望まれる。

これらを解消するためには現在、文部科学省が取り組んでいる教科書のデジタル化に伴うモバイル端末の供給であり、高等教育機関においては前述の事例校（共愛学園前橋国際大学）や、一部の学部（青山学院大学・社会情報学部）などが実践している学生へのモバイル端末の譲渡・貸し出しが必須となる。その諸経費を学費に転嫁させることで、実現可能性は高まるが昨今の奨学金申請者の拡大に見られるように、容易な問題ではない。むしろ事例校等に見られるように、教育理念に賛同した企業・事業者が若い利用者の囲い込みを含め、端末供給に協力することが望ましい形といえる。

また、不注意でログインし忘れることや、端末の扱い方に慣れないなどの個人が抱える問題も挙げられるが、大半は周知徹底や持続的な努力などで補うことができる。しかし、就学意欲や目的意識が欠如した学生へのアプローチは一講義に対して一教員が担当する現状の形式ではカバーしきれない。そのため、就学補助としてティーチングアシスタント等の導入も検討しなければならない。

## おわりに

膨大な授業内容、およびキーワードを理解・整理するためにも情報の共有や集中力の

維持は不可欠である。初年次教育にて大学での学ぶ姿勢を各自が構築しておけば、その後の発展・専門科目の理解に結びつけることが期待できる。

しかし、以下の課題が残されている。本稿で提言した授業デザインを達成するために必要なことは、教員の情報スキルや管理者の理解、学部・学科全体で取り組むことである。組織全体で取り組むことで相乗効果ははかられるが、すべての授業がこれを取り入れられるわけではない。試験的な取り組みとして、入学当初である1年次（前期）で取り入れを試みて、教員がそれに対して柔軟に授業デザインしていくことが求められる。

デジタルネイティブである若年層は情報通信端末の利活用に長けているが、SNSをはじめとするツールの移り変わりは早い。現在、当該ツールは広く一般的に利活用されているが、今後も主要なツールとして存在し続けることは保証されていない。より利便性の高いツールの登場は望ましいが、その際それが一定の割合に周知され、利活用されなければならないことも課題である。

## 注

- 1 詳しくは、文部科学省「学校基本調査」の調査結果を参照されたい。  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm))
- 2 トロウは、在学率を指標に高等教育を3つの段階に区分した。該当年齢人口に占める大学在学率が15%未満であれば「エリート」段階であり、15%~50%になると「マス（大衆）」段階、そして50%以上になると「ユニバーサル（あるいはユニバーサル・アクセス）」段階であるとされる。詳しくは、Trow（1973, 天野郁夫・喜多村和之訳 1976）を参照されたい。
- 3 森（2013）は、「学生像の多様化」について、大きく分けて以下の4タイプに分類している（森 2013, p.164）。
  - （1）学習および社会的スキルの不足タイプ
  - （2）学習動機の弱さおよび目的の希薄タイプ
  - （3）基礎学力の不足および学習習慣の欠如タイプ
  - （4）知識・技能・態度において秀でておりさらに上を目指すタイプ本稿が想定している「学生像の多様化」は主に（1）～（3）のタイプに該当するものであるが、相対的に入学難易度が低い大学においても（4）のタイプ（いわゆる「浮きこぼれ」）の入学は少なくなく、周囲の学生との間の知識・意欲・態度のギャップや授業内容のレベルとのミスマッチが生じている。このようなギャップやミスマッチは、特に講義型の授業の展開においては、双方のタイプの学生から不満を引き起こす原因となりやすい。  
一方で、後述するようなアクティブ・ラーニング型の授業においては、むしろこのような「多様性」が実り多い学びを引き出す媒介となることが期待できる。
- 4 池内（2012） pp.7-9。
- 5 First-Year Experienceは、ガードナー（Gardner,J.N.）によって設立されたThe National Resource Center for the First-Year Experience and Students in Transition（サウスカロライナ大学）の登録商標であり、固有名詞として理解されたい。
- 6 川嶋（2006） p.3。具体的な取り組み例の詳細については、河合塾編（2010）を参照されたい。
- 7 川嶋（2006） p.3のほか、Lee Upcraft et al.（1989） p.2も参照されたい。
- 8 水谷（2013） p.64。
- 9 水谷（2013） p.68。
- 10 水谷（2013） p.65。
- 11 濱名（2006） pp.258-259。
- 12 池内（2012） p.4。

- 13 PBL (Problem-Based Learning : 問題基盤型学習 / Project-Based Learning : 課題解決型学習) の訳語はともに松本 (2013) による。松本 (2013) p.191によれば、両者は共通点が多く、ともにPBLと略されることから、「指導法の改善という枠組において同じ文脈で語られることが多い」とされる。
- 14 そのため、初年次教育においては、アクティブ・ラーニングとともにスタディ・スキル (読み・書き・話すための知的技術) の習得が重要となる。
- 15 さらに、地域活動やボランティアなどによるサービス・ラーニング型の授業では、自らと社会とのかかわりや市民意識に目覚めるきっかけを得ることも期待できる。
- 16 詳しくは、ベネッセ教育研究開発センターの報告書を参照されたい。  
([http://benesse.jp/berd/center/open/report/daigaku\\_jittai/2012/hon/index.html](http://benesse.jp/berd/center/open/report/daigaku_jittai/2012/hon/index.html))
- 17 日本のソーシャルメディアの歴史については、トライバルメディアハウス・クロスマーケティング (2012) の巻頭に詳しい。
- 18 通信事業者やコンビニエンスストア、ファストファッション、飲食店など広く普及している。
- 19 公共の広場などに設置されたスクリーンを用いてスポーツ観戦やイベントを行うパブリックビューイングとは異なり、ネットワークを通じて広域なコミュニケーションを取ることができる。
- 20 小川 (2011) pp.1-25。
- 21 NPO法人オンデマンド授業流通フォーラム・大学イノベーション研究会 (2011) pp.108-121。
- 22 トライバルメディアハウス・クロスマーケティング (2012) p.35。1日5回以上の利用に対してツイッターが17.2%、次点はミクシィの15.2%。
- 23 トライバルメディアハウス・クロスマーケティング (2012) pp.52-65。
- 24 篠原 (2005)。実際に子ども向けアニメも約15分単位でCM等が入る。
- 25 SFCでは教員側への改善点や、タグの検索が困難な点を指摘している。以下のサイトでは、このような障壁を克服した取り組みも含めて紹介されている。慶應義塾大学「湘南藤沢キャンパスナビ」([http://navi.sfc.keio.ac.jp/students/a\\_fukaya.html](http://navi.sfc.keio.ac.jp/students/a_fukaya.html))
- 26 村上正行「ソーシャルメディア導入の授業—上—twitter活用の実践事例」([http://www.shidaikyo.or.jp/newspaper/online/2463/5\\_1.html](http://www.shidaikyo.or.jp/newspaper/online/2463/5_1.html))

#### 参考文献：

- 1) 池内秀己 (2012) 「ビジネス系大学教育における初年次教育の意義と課題」全国ビジネス系大学教育会議編著『ビジネス系大学教育における初年次教育』学文社。
- 2) NPO法人オンデマンド授業流通フォーラム・大学イノベーション研究会 (2011) 『地域に愛される大学のすすめ』三省堂。
- 3) 小川克彦 (2011) 『つながり進化論』中公新書。
- 4) 河合塾編 (2010) 『初年次教育でなぜ学生が成長するのか 全国大学調査からみえてきたこと』東信堂。
- 5) 川嶋太津夫 (2006) 「初年次教育の意味と意義」濱名篤・川嶋太津夫編著『初年次教育—歴史・理論・実践と世界の動向—』丸善出版。
- 6) 喜多村和之 (2010) 「高等教育体制の段階移行論<トロウ・モデル>の再検討」中村高康編『リーディングス 日本の高等教育 第1巻 大学への進学 選抜と接続』玉川大学出版部。
- 7) 篠原菊紀 (2005) 『「集中脳」をつくる30の方法』中経出版。
- 8) 渋谷明子、他 (2012) 「SNS利用者のコミュニケーションとテレビ視聴—ウェブ・モニター調査 (2011年2月) の報告 (2)—」(『メディア・コミュニケーション研

- 究所紀要』 No.62、慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所) pp.57-78。
- 9) トライバルメディアハウス・クロスマーケティング (2012) 『ソーシャルメディア白書2012』 翔泳社。
  - 10) 濱名篤 (2006) 「日本における初年次教育の可能性と課題」 濱名篤・川嶋太津夫編著 『初年次教育－歴史・理論・実践と世界の動向－』 丸善出版。
  - 11) 松本茂 (2013) 「『問題基盤型学習』と『課題基盤型学習』の過去・現在・未来」 初年次教育学会編 『初年次教育の現状と未来』 世界思想社。
  - 12) 水谷覚 (2013) 「ビジネス系学部における初年次教育としての基礎簿記教育」 『帝塚山経済・経営論集』 第23巻。
  - 13) 宮木由貴子 (2012) 「多様化するSNSの利用目的」 (『Life design report』 No.202、第一生命経済研究所ライフデザイン研究本部) pp.42-44。
  - 14) 宮治裕・飯島泰裕 (2010) 「青山学院大学社会情報学部におけるiPhoneの導入－初年度総括 ねらいと効果について」 (『CIEC会誌』 Vol.28) pp.4-10。
  - 15) 森朋子 (2013) 「初年次セミナー導入時の授業デザイン」 初年次教育学会編 『初年次教育の現状と未来』 世界思想社。

#### 外国語文献：

- 1) Lee Upcraft, M., Gardner, J. N. and Associates (1989) *The Freshman Year Experience*, Jossey-Bass.
- 2) Koch, A. K. and Gardner, J. N. (佐藤広志訳) (2006) 「初年次教育の意味と意義」 濱名篤・川嶋太津夫編著 『初年次教育－歴史・理論・実践と世界の動向－』 丸善出版。
- 3) Trow, M. (1973) "*Problems in the Transition from Elite to Mass Higher Education*" , Politics for Higher Education (天野郁夫・喜多村和之訳 (1976) 「高等教育の構造変動」 『高学歴社会の大学：エリートからマスへ』 東京大学出版会)。

#### インターネット資料：

- 1) NHK放送文化研究所 「デジタル時代の新しいテレビ視聴(テレビ60年)調査」  
(<http://www.nhk.or.jp/bunken/summary/yoron/broadcast/pdf/130207.pdf>)
- 2) 慶應義塾大学 「湘南藤沢キャンパスナビ」 ([http://navi.sfc.keio.ac.jp/students/a\\_fukaya.html](http://navi.sfc.keio.ac.jp/students/a_fukaya.html))
- 3) 総務省 「電気通信事業分野における競争状況の評価2011」  
([http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000175363.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000175363.pdf))
- 4) 総務省・京都大学合同 「電気通信事業分野における競争状況の評価・戦略的評価」  
([http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000237188.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000237188.pdf))

5) ベネッセ教育研究開発センター

([http://benesse.jp/berd/center/open/report/daigaku\\_jittai/2012/hon/index.html](http://benesse.jp/berd/center/open/report/daigaku_jittai/2012/hon/index.html))

6) 村上正行「ソーシャルメディア導入の授業—上—twitter活用の実践事例」

([http://www.shidaikyo.or.jp/newspaper/online/2463/5\\_1.html](http://www.shidaikyo.or.jp/newspaper/online/2463/5_1.html))

7) 文部科学省「学校基本調査」

([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm))

(平成25年9月1日にアクセス)

(平成25年10月15日受付、平成25年11月15日受理)



